

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	493,380	8.5	11,517	24.9	9,465	24.8	6,391	58.2
23年3月期第2四半期	454,551	8.0	9,223	44.0	7,587	65.6	4,039	131.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 4,621百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.27	—
23年3月期第2四半期	9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	387,579	53,885	9.6
23年3月期	388,676	49,576	8.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,030百万円 23年3月期 33,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	4.6	20,000	10.9	15,500	8.7	7,000	△23.7	16.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	422,501,010 株	23年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,920,129 株	23年3月期	3,878,764 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	418,604,504 株	23年3月期2Q	418,174,184 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当社は、平成23年11月11日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国では個人消費や投資マインドの冷え込み、欧州では債務問題の先行き不透明感などにより、いずれも停滞しました。また、中国やアジア新興国経済は、インフレ進行などが懸念されましたが、引き続き堅調に推移しました。

一方、わが国経済は、夏季電力危機を乗り越え、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧にともない、全体的には回復基調となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などにより、前年同期比388億29百万円（8.5%）増加の4,933億80百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比28億79百万円（7.6%）増加の408億47百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に努めた結果、前年同期比22億94百万円（24.9%）増加の115億17百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損失が改善した一方、受取配当金の減少および為替差損の増加により4億15百万円悪化しました。その結果、経常利益は18億78百万円（24.8%）増加の94億65百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し2億73百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比22億67百万円（32.7%）増加の91億92百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比23億52百万円（58.2%）増加の63億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 電子・IT

ICT・モバイルソリューション事業が、スマートフォン等の市場拡大を受け、好調に推移しました。一方で、半導体部品は震災の影響により、また半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比25億83百万円減少の1,250億38百万円、営業利益は3億40百万円減少の50億14百万円となりました。

#### ② 食品・食糧

震災および原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は、調理食品・加工品等を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災の影響により国内酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比57億84百万円増加の1,461億44百万円、営業利益は17億13百万円増加の30億20百万円となりました。

#### ③ 鉄鋼

引き続き自動車用線材およびステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が活発に推移し、全体の収益を押し上げる主因となりました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比48億14百万円増加の512億50百万円、営業利益は3億37百万円増加の18億76百万円となりました。

#### ④ 機械・プラント

自動車部品関連取引は、第1四半期には震災によるサプライチェーンの寸断等の影響で低調でしたが、第2四半期中より回復し全体としては堅調に推移しました。プラント関連取引はやや低調に推移しましたが、工作機械取引は需要回復により堅調に推移しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比54億18百万円増加の359億28百万円、営業利益は56百万円減少の4億17百万円となりました。

## ⑤ 環境・素材

機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移しました。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に、全体的に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比247億54百万円増加の1,260億99百万円、営業利益は4億90百万円増加の9億3百万円となりました。

## ⑥ その他

売上高は前年同期比6億43百万円増加の89億20百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算が良化したことから1億41百万円増加し、2億72百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比10億97百万円減少し3,875億79百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比52億68百万円減少し、1,683億59百万円となり、そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比105億93百万円減少の940億19百万円となりました。

純資産については、一段の円高で為替換算調整勘定が悪化、その他の包括利益累計額のマイナスが拡大しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比43億9百万円増加の538億85百万円となりました。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比39億29百万円増加の370億30百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント改善の9.6%、ネット有利子負債倍率（ネットDER）も3.2倍から2.5倍に改善しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業取引収入の積み上げにより、94億33百万円の収入（前年同期は104億42百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収や定期預金の取り崩し等により、25億62百万円の収入（前年同期は71億3百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、55億34百万円の支出（前年同期は164億1百万円の支出）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は734億83百万円となり、前連結会計年度末比60億57百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題の世界経済への影響や円高基調の継続、税制改正など、不透明な状況が続くものと予想されます。しかしながら、当第2四半期連結累計期間につきましては、当初見込んでいた東日本大震災の影響が軽微だったことや、食品・食糧、環境・素材部門の好調を中心に、期初公表の連結業績予想に対し順調に推移しました。

このような状況を踏まえ、平成23年5月9日に公表した通期の連結業績予想について、売上高は300億円増加の9,800億円、営業利益は30億円増加の200億円、経常利益は35億円増加の155億円、当期純利益は15億円増加の70億円に修正いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により影響を受け、見通しと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,014	74,340
受取手形及び売掛金	146,546	141,776
リース投資資産	606	645
たな卸資産	57,089	64,928
短期貸付金	1,740	444
繰延税金資産	3,581	3,800
その他	21,058	16,835
貸倒引当金	△355	△303
流動資産合計	299,283	302,468
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,639
無形固定資産	1,859	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	29,081
長期貸付金	12,679	12,612
固定化営業債権	14,006	2,022
繰延税金資産	13,325	12,919
その他	9,894	9,559
貸倒引当金	△22,236	△10,578
投資その他の資産合計	59,648	55,617
固定資産合計	89,392	85,110
資産合計	388,676	387,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	120,860
短期借入金	100,488	102,668
リース債務	572	695
未払法人税等	1,562	1,553
繰延税金負債	1	0
資産除去債務	6	12
その他	26,231	28,003
流動負債合計	252,120	253,794
固定負債		
長期借入金	73,138	65,690
リース債務	1,248	1,473
繰延税金負債	364	281
退職給付引当金	2,516	2,630
役員退職慰労引当金	617	478
資産除去債務	847	843
その他	8,245	8,500
固定負債合計	86,978	79,899
負債合計	339,099	333,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,605
利益剰余金	8,914	15,284
自己株式	△569	△572
株主資本合計	63,732	70,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	△879
繰延ヘッジ損益	△143	△295
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,379	△31,952
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△33,069
少数株主持分	16,475	16,855
純資産合計	49,576	53,885
負債純資産合計	388,676	387,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	454,551	493,380
売上原価	416,582	452,533
売上総利益	37,968	40,847
販売費及び一般管理費	28,744	29,330
営業利益	9,223	11,517
営業外収益		
受取利息	312	246
受取配当金	736	450
その他	666	374
営業外収益合計	1,715	1,071
営業外費用		
支払利息	2,121	2,095
持分法による投資損失	361	180
為替差損	23	195
その他	845	651
営業外費用合計	3,351	3,123
経常利益	7,587	9,465
特別利益		
有形固定資産売却益	21	20
投資有価証券売却益	125	49
関係会社整理益	4	10
負ののれん発生益	69	—
貸倒引当金戻入額	155	—
特別利益合計	376	80
特別損失		
固定資産処分損	24	29
投資有価証券売却損	50	271
投資有価証券評価損	528	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
特別損失合計	1,039	354
税金等調整前四半期純利益	6,925	9,192
法人税、住民税及び事業税	1,708	1,935
法人税等調整額	431	192
法人税等合計	2,139	2,127
少数株主損益調整前四半期純利益	4,785	7,064
少数株主利益	745	673
四半期純利益	4,039	6,391

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,785	7,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△538	△708
繰延ヘッジ損益	△474	△132
為替換算調整勘定	△3,360	△1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△31
その他の包括利益合計	△4,423	△2,443
四半期包括利益	361	4,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	3,953
少数株主に係る四半期包括利益	540	667

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,925	9,192
減価償却費	1,282	1,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	115
受取利息及び受取配当金	△1,049	△697
支払利息	2,121	2,095
持分法による投資損益 (△は益)	361	180
固定資産処分損益 (△は益)	2	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75	222
投資有価証券評価損益 (△は益)	528	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,201	5,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,079	△7,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,074	3,004
その他	2,008	△682
小計	12,173	12,721
利息及び配当金の受取額	1,072	676
利息の支払額	△2,178	△2,092
法人税等の支払額	△625	△1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,442	9,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,535	857
有形固定資産の取得による支出	△499	△794
有形固定資産の売却による収入	230	535
無形固定資産の取得による支出	△304	△247
投資有価証券の取得による支出	△67	△97
投資有価証券の売却による収入	553	849
子会社株式の取得による支出	△217	△0
貸付けによる支出	△225	△80
貸付金の回収による収入	1,292	1,414
その他	△194	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,103	2,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,193	1,288
長期借入れによる収入	23,992	10,875
長期借入金の返済による支出	△29,754	△17,357
少数株主からの払込みによる収入	—	4
その他	△445	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,401	△5,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,327	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,434	73,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	127,621	140,360	46,436	30,510	101,345	446,274	8,277	454,551	—	454,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	3	323	11	26	375	26	402	△402	—
計	127,632	140,364	46,760	30,521	101,372	446,649	8,303	454,953	△402	454,551
セグメント利益	5,354	1,307	1,539	473	413	9,089	131	9,220	2	9,223

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	125,038	146,144	51,250	35,928	126,099	484,460	8,920	493,380	—	493,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	2	46	7	20	111	27	138	△138	—
計	125,071	146,147	51,297	35,935	126,119	484,571	8,947	493,519	△138	493,380
セグメント利益	5,014	3,020	1,876	417	903	11,232	272	11,505	12	11,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円には、主にセグメント間取引消去12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

2012年3月期 第2四半期累計 連結決算ハイライト

前年同期比で増収増益。

売上高	4,934 億円	8.5%	増収
営業利益	115 億円	24.9%	増益
経常利益	95 億円	24.8%	増益
当期純利益	64 億円	58.2%	増益

通期見通しを上方修正。

損益の状況 (単位:億円)	2012/3期 第2四半期実績		前年同期比		2012/3期 通期	
	2011/3期 第2四半期実績	2012/3期 第2四半期実績	増減額	増減率	11月4日 修正見直し	進捗率
売上高	4,546	4,934	388	8.5%	9,800	50.3%
売上総利益	380	408	29	7.6%	-	-
販売費・一般管理費	287	293	6	2.0%	-	-
営業利益	92	115	23	24.9%	200	57.6%
受取配当金	7	5	△ 3	-	-	-
利息収支	△ 18	△ 18	△ 0	-	-	-
持分法損益	△ 4	△ 2	2	-	-	-
為替差損	△ 0	△ 2	△ 2	-	-	-
その他	△ 2	△ 3	△ 1	-	-	-
営業外収支	△ 16	△ 21	△ 4	-	-	-
経常利益	76	95	19	24.8%	155	61.1%
特別利益	4	1	△ 3	-	-	-
特別損失	△ 10	△ 4	7	-	-	-
税引前当期純利益	69	92	23	32.7%	-	-
法人税等及び少数株主利益	△ 29	△ 28	1	-	-	-
当期純利益	40	64	24	58.2%	70	91.3%

【売上高・売上総利益】  
国内外の需要の回復や商品価格の高騰により、売上高は増加。これにともない売上総利益も増益。

【営業利益】  
売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加抑制に努めた結果、増益。

【経常利益】  
持分法による投資損失が改善した一方、受取配当金の減少および為替差損の増加により、営業外収支はやや悪化した。営業利益の増加により、増益。

【当期純利益】  
大きな特別損失の発生もなく、営業利益・経常利益の増益を反映し、増益。

<ご参考>  
期初公表見直し (修正額)

売上高 : 9,500億円 (+300)  
営業利益 : 170億円 (+30)  
経常利益 : 120億円 (+35)  
当期純利益 : 55億円 (+15)

資産・負債及び純資産の状況 (単位:億円)	2011年3月末		2011年9月末		2011年3月末比	
	2011年3月末	2011年9月末	増減	増減率	増減	増減率
総資産	3,887	3,876	△ 11	-0.3%		
グロス有利子負債	1,736	1,684	△ 53	-3.0%		
ネット有利子負債	1,046	940	△ 106	-10.1%		
株主資本	637	701	64	10.0%		
(内、利益剰余金)	89	153	64	71.5%		
その他の包括利益累計額	△ 306	△ 331	△ 24	-		
少数株主持分	165	169	4	2.3%		
純資産合計	496	539	43	8.7%		
自己資本(注1)	331	370	39	11.9%		
自己資本比率(注2)	8.5%	9.6%	1.1pt改善	-		
ネットDER(注3)	3.2倍	2.5倍	0.7pt改善	-		

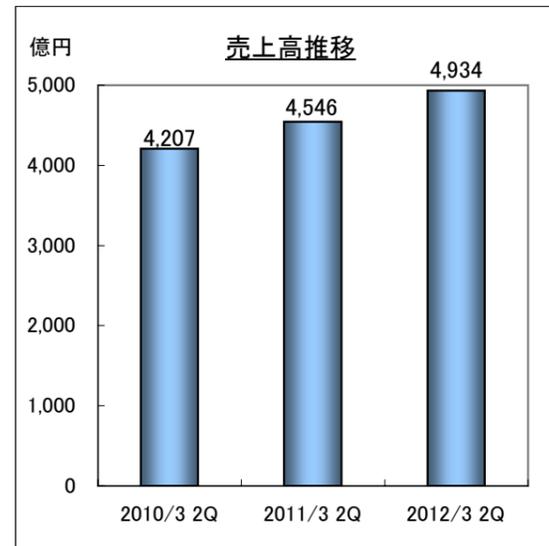
【総資産】  
11億円減少し、3,876億円。

【有利子負債】  
借入金の返済を進めたことにより、グロス有利子負債は53億円減少。現金及び預金の積み上げにより、ネット有利子負債も106億円減少。

【純資産】  
一段の円高で、為替換算調整勘定が悪化、その他の包括利益累計額のマイナスが拡大したが、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の積み上げにより、純資産は43億円増加。純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、39億円増加。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント改善の9.6%、ネット有利子負債倍率(ネットDER)も2.5倍に改善。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本



セグメント情報 (単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2011/3期 第2四半期	2012/3期 第2四半期	前年同期比 増減	2011/3期 第2四半期	2012/3期 第2四半期	前年同期比 増減
電子・IT	1,276	1,250	△ 26	54	50	△ 3
食品・食糧	1,404	1,461	58	13	30	17
鉄鋼	464	513	48	15	19	3
機械・プラント	305	359	54	5	4	△ 1
環境・素材	1,013	1,261	248	4	9	5
報告セグメント合計	4,463	4,845	382	91	112	21
その他(含む調整額)	83	89	6	1	3	2
総合計	4,546	4,934	388	92	115	23

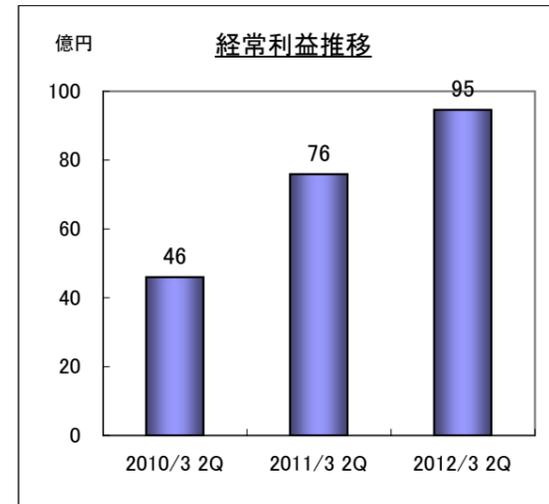
【電子・IT】: 減収減益  
ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォン等の市場拡大を受け、好調に推移。一方、半導体部品は震災の影響により、また半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、低調に推移。

【食品・食糧】: 増収増益  
震災及び原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移。食品事業は、調理食品・加工品等を中心に好調に推移。食糧事業は、飼料販売取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献。

【鉄鋼】: 増収増益  
自動車用線材及びステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が活発に推移、全体の収益を押し上げる主因となる。

【機械・プラント】: 増収減益  
自動車部品関連取引は、第2四半期中よりサプライチェーンが回復。プラント関連取引はやや低調に推移したが、工作機械取引は需要回復により堅調に推移。

【環境・素材】: 増収増益  
機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長。潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に、堅調に推移。



\* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。  
\* 表示の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。